

議案関係説明資料

(2) 議案第2号、第3号及び第4号関係

事業者への資金繰り支援に引き続き万全を期すとともに、リスクマネーを供給する産業投資を最大限活用しつつ、「新しい資本主義」の加速や外交・安全保障環境の変化への対応等に資する分野へ投融資を行う。

令和5年度当初計画額：16兆2,687億円

<当初計画の内訳>

(億円)

	3年度	4年度	5年度		
	金額	金額	金額	増減	伸率
財政投融資	409,056	188,855	162,687	▲ 26,168	▲ 13.9%
財政融資	383,027	164,488	127,099	▲ 37,389	▲ 22.7%
産業投資	3,626	3,262	4,298	1,036	+ 31.8%
政府保証	22,403	21,105	31,290	10,185	+ 48.3%

<主な施策>

1. 事業者への資金繰り支援

- 新型コロナウイルス感染症に加え、物価高騰の影響も重なって厳しい状況にある事業者への資金繰りを支援。

【日本政策金融公庫（国民・中小・農林）、沖縄振興開発金融公庫、福祉医療機構】

6兆2,324億円（財政融資+産業投資）の内数

2. 「新しい資本主義」の加速

①人への投資

- 人的資本に関する非財務情報（※）に着目した融資制度を強化し、企業の人的資本に対する取組を促す。
※男女間賃金格差の是正や育児との両立環境整備等によるエンゲージメント向上、リスクリング、労働時間適正化、メンタルヘルス対策等
【日本政策投資銀行】
- 中小企業者等による人への投資を促すため、「健康経営優良法人」と認定された者に対する融資を強化。
【日本政策金融公庫（中小）、沖縄振興開発金融公庫】

- デジタル・グリーン等の成長分野を牽引する高度専門人材の育成に向けて融資制度を拡充し、大学の学部再編等を支援。
【日本私立学校振興・共済事業団】 272億円（財政融資）の内数

②スタートアップ

- 高い成長性が見込まれるスタートアップを対象とする融資制度（貸付限度額の上限14.4億円）の活用等により、スタートアップへの金融支援を強化。
【日本政策金融公庫（国民・中小）、沖縄振興開発金融公庫】
- 「DBJスタートアップ・イノベーションファンド」を活用するなど、スタートアップやベンチャーキャピタルへの資金供給を強化。
【日本政策投資銀行】 400億円（産業投資）の内数

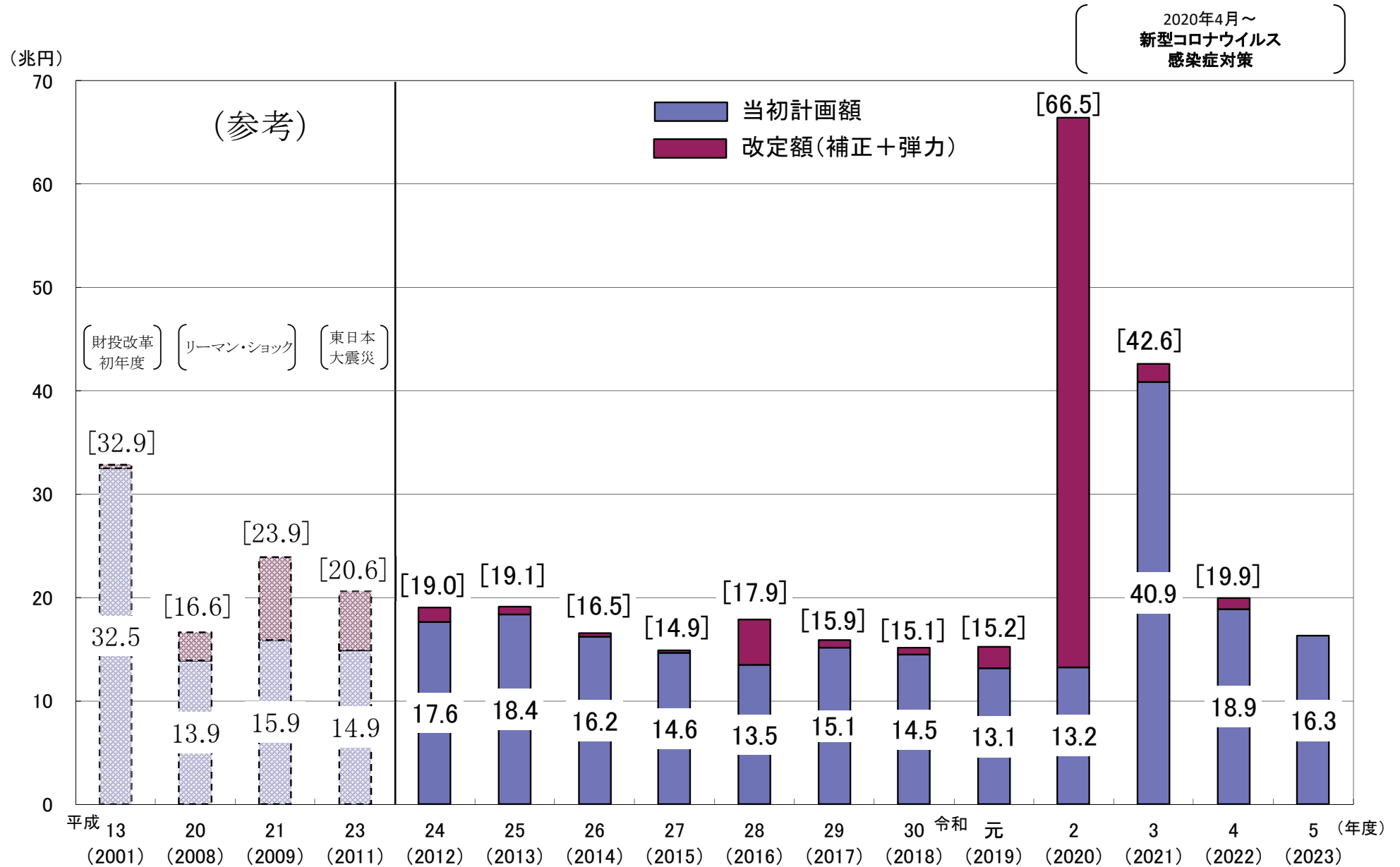
③GX

- 民間企業等による脱炭素化に向けた意欲的な事業活動に対し、出資等で支援。
【脱炭素化支援機構】 400億円（産業投資）
- 住宅金融支援機構が発行するグリーン債に対し政府保証を付与し、省エネ性に優れた住宅の普及を促進。
【住宅金融支援機構】 2,200億円（政府保証）

3. 外交・安全保障環境の変化への対応

- 日本企業のサプライチェーン強靱化やグリーンやデジタルなど先端分野における日本企業の海外展開を金融面で支援。
【国際協力銀行】 1兆9,720億円（財政融資+産業投資+政府保証）の内数
- 天然ガスやレアメタル等の金属鉱物資源の安定的な供給等の取組を出資等で支援。
【エネルギー・金属鉱物資源機構】 1,396億円（財政融資+産業投資）
- 経済安全保障推進法に基づき、半導体や蓄電池等の重要な物資の安定供給確保を図る事業者の長期・大規模な資金需要を融資で支援。
【日本政策金融公庫（特定事業等促進円滑化業務）】 2,367億円（財政融資）の内数

財政投融资計画額の推移(フロー)



(注) 当初計画ベース。[]は補正による改定額及び弾力追加額を加えた計数。

(株) 日本政策金融公庫 (国民一般向け業務・中小企業者向け業務)、沖縄振興開発金融公庫

- 新型コロナウイルス感染症等により経営に影響を受けた中小企業者等への対応について、現下の資金需要等を踏まえた十分な事業規模を確保し、引き続き資金繰り支援に万全を期すこととしている。

日本政策金融公庫 (国民一般向け業務・中小企業者向け業務)
沖縄振興開発金融公庫

5年度：財政融資 4兆9,700億円、産業投資 258億円
5年度：財政融資 1,994億円、産業投資 70億円

➤ 事業規模及び財政投融資

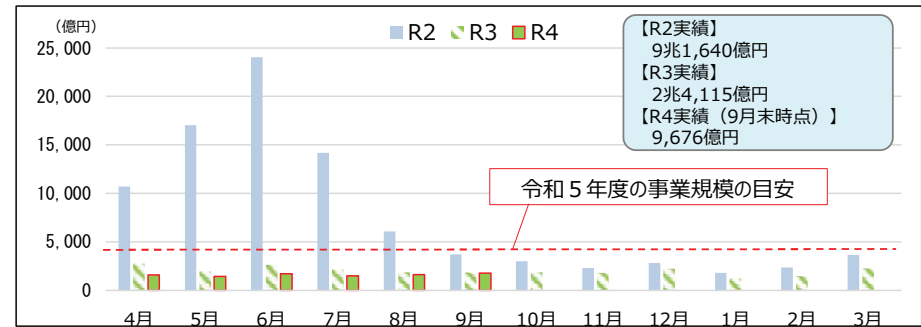
(単位：億円)

➤ 貸付実績の推移

国民一般向け業務

	R3当初計画	R4当初計画	R5当初計画
事業規模	130,510	58,960	47,490
財政投融資	93,013	23,020	30,718
財政融資	90,500	23,000	30,700
産業投資	13	20	18
政府保証	2,500	-	-

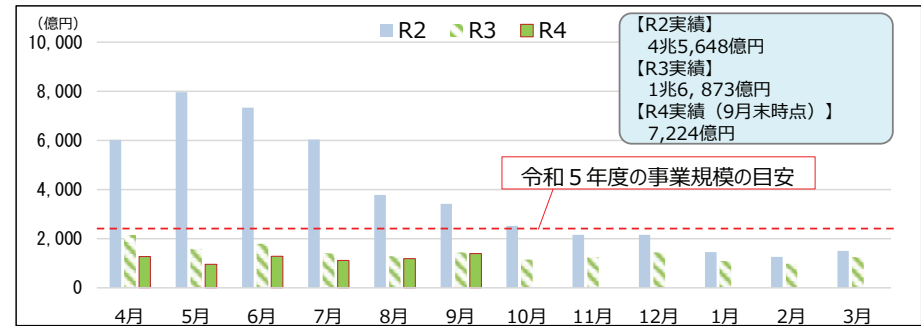
国民一般向け業務



中小企業者向け業務

	R3当初計画	R4当初計画	R5当初計画
事業規模	62,400	33,700	27,400
財政投融資	49,354	11,969	19,240
財政融資	46,830	11,800	19,000
産業投資	24	169	240
政府保証	2,500	-	-

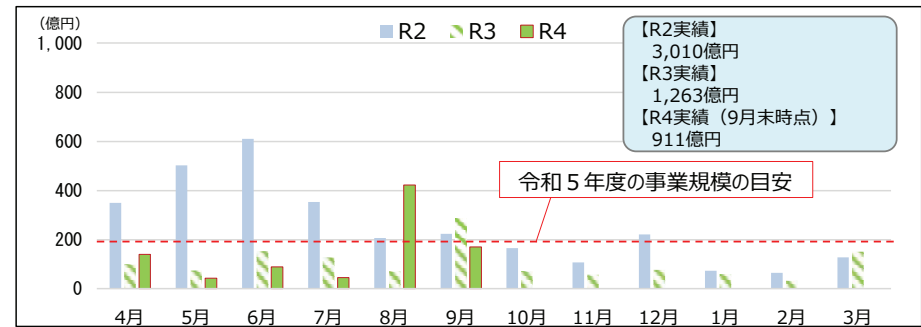
中小企業者向け業務



沖縄振興開発金融公庫

	R3当初計画	R4当初計画	R5当初計画
事業規模	5,640	2,951	2,332
財政投融資	5,159	2,243	2,064
財政融資	5,137	2,217	1,994
産業投資	22	26	70
政府保証	-	-	-

沖縄振興開発金融公庫



(注1) 「令和5年度の事業規模の目安」については、通年の事業規模を12等分したものの。

(注2) 沖縄振興開発金融公庫については、出資の実績を含んでいる。

- アフターコロナに向けた経済成長を後押しする観点から、スタートアップや成長力強化等のために経営課題に取り組む中小企業者等を積極的に支援。

- スタートアップや成長力強化等のために経営課題に取り組む中小企業者等に対し、各種制度融資や資本性劣後ローン等を活用した支援を実施。

スタートアップ・創業者向け支援

【金融支援】

- スタートアップ支援資金等によるスタートアップ等向けの支援

我が国の経済成長及び社会変革を先導することが見込まれるスタートアップの成長を支援するため、民間VC等の支援を受けているスタートアップ等に対し、新株予約権付貸付や資本性劣後ローン等も活用した支援を実施。

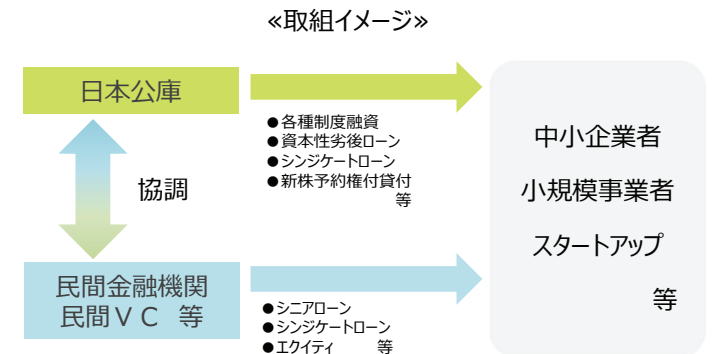
- 新規開業資金等による創業者向けの支援

認定特定創業支援等事業を受けて創業する若者等に対し、貸付利率の引き下げ等による支援を実施。

【非金融支援】

- 金融面の支援のみならず非金融面の支援として、

- 創業者・スタートアップ向けのセミナーの開催
 - 高校生向け「高校生ビジネスプラン・グランプリ」の開催
 - 「継ぐスタ」(注) 第三者が事業を受け継いでスタートする創業形態 (公庫による呼称) に向けたマッチング支援の推進
- の取組により、創業者・スタートアップ等への支援を推進。



《継ぐスタのメリット》

既存設備の活用により、創業時のコストを軽減できる可能性がある。

技術・ノウハウ等の承継により、安定した経営を実現できる可能性がある。

人への投資に取り組む中小企業者等への支援

- 働き方改革推進支援資金の対象を拡充することにより中小企業者等を支援

企業活力の源泉となる人への投資の重要性が増していることを踏まえ、企業の生産性向上、活力の向上等の観点から、従業員の健康を経営戦略として捉えて健康経営に取り組む中小企業者等の支援を推進。

(貸付対象の拡充：健康経営優良法人の認定を受けている中小企業者等)

- 新型コロナウイルス感染症・物価高・円安等の影響により厳しい状況にある農林漁業者の支援に万全を期すよう、セーフティネット資金（資金繰り支援）等について、十分な事業規模を確保。
- 農林水産業の成長産業化が着実に推進されるよう、スマート農業やグリーン化等の支援に必要なスーパーL資金等や、円安メリットを活かした農林水産物・食品の輸出拡大に対応する資金について、十分な事業規模を確保。
- これらの金融支援に加えて、農・林・水産業経営アドバイザー制度等のコンサルティング業務をより推進し、農林漁業者を伴走支援。

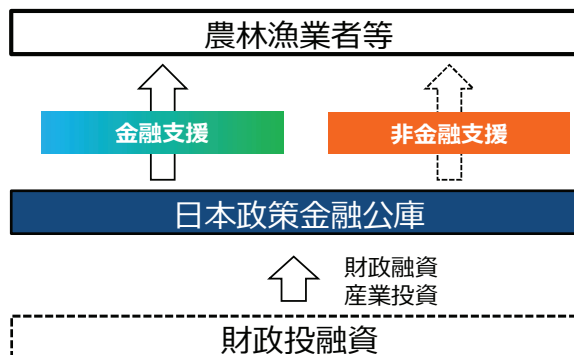
5年度：財政融資 7,630億円、産業投資 30億円

➤ 事業規模及び財政投融資

(単位：億円)

	R3当初計画	R4当初計画	R5当初計画
事業規模	7,910	7,100	8,190
財政投融資	7,000	6,270	7,660
財政融資	7,000	6,270	7,630
産業投資	-	-	30
政府保証	-	-	-

➤ 事業スキーム



➤ 取組のポイント

農林水産業の活性化・成長産業化を的確に支援

■ 新型コロナウイルス感染症・物価高・円安等への対応支援 (2,072億円)

- ✓ コロナ禍や物価高等の影響により厳しい状況にある農林漁業者の支援に万全を期すよう、セーフティネット資金（資金繰り支援）について、十分な事業規模を確保。(2,022億円)
- ✓ 反転攻勢に向けた規模拡大や新規事業参入等に対して、民間金融機関からの資金供給が円滑に行われるよう、資本金劣後ローンについて、十分な事業規模を確保。(50億円)



コロナ禍や物価高の影響を受ける酪農経営



6次産業化に取り組む養殖業者の規模拡大

■ スマート農林水産業、DX、グリーン化等の推進支援 (5,986億円)

- ✓ 農林水産業の成長産業化が着実に推進されるよう、スマート農業やグリーン化等の支援に必要なスーパーL資金等について、十分な事業規模を確保。(5,875億円)
- ✓ 森林吸収源対策等に資する林業基盤整備資金や、水産業の成長産業化等に資する漁業基盤整備資金について、十分な事業規模を確保。(111億円)



ミニトマトの自動収穫ロボット



更新伐による育成複層林への誘導

■ 農林水産物・食品の輸出拡大に向けた支援 (132億円)

- ✓ 円安メリットを活かした農林水産物・食品の輸出拡大に向け、農林漁業者等の資金需要にも万全を期すよう、農林水産物・食品輸出基盤強化資金について、十分な事業規模を確保。



HACCP対応の加工施設

■ 公庫のコンサルティング機能の発揮による農林漁業者への伴走支援 (非金融支援)

- ✓ 農・林・水産業経営アドバイザー制度（※1）、ビジネスマッチング、事業承継、トライアル輸出（※2）等のコンサルティング業務の推進による農林水産業の下支え。



輸出意欲のある農水産業者等と貿易会社とのマッチング支援

- (※1) 農林漁業者に対する経営改善支援に必要なノウハウを有する専門人材を育成。
- (※2) 貿易会社と連携し、農産物などの輸出に初めて取り組む農水産業者等をサポート。

(株) 日本政策金融公庫 (特定事業等促進円滑化業務)

- 特定の政策的要請 (低炭素、事業再編、造船等) に沿った法律を根拠に、長期・大規模案件 (当該政策的要請に沿った取組を進める事業者向け) に対して、日本公庫を通じたツーステップ・ローンを原資とした指定金融機関による融資を実施。
- 令和5年度計画では既存の業務に加えて、その供給途絶が国民の生存や、国民生活・経済活動に甚大な影響を及ぼす物資 (特定重要物資: 半導体、蓄電池等) の安定供給確保 (サプライチェーン強靱化) を図ろうとする事業者への金融支援を行う供給確保促進円滑化業務を新設。

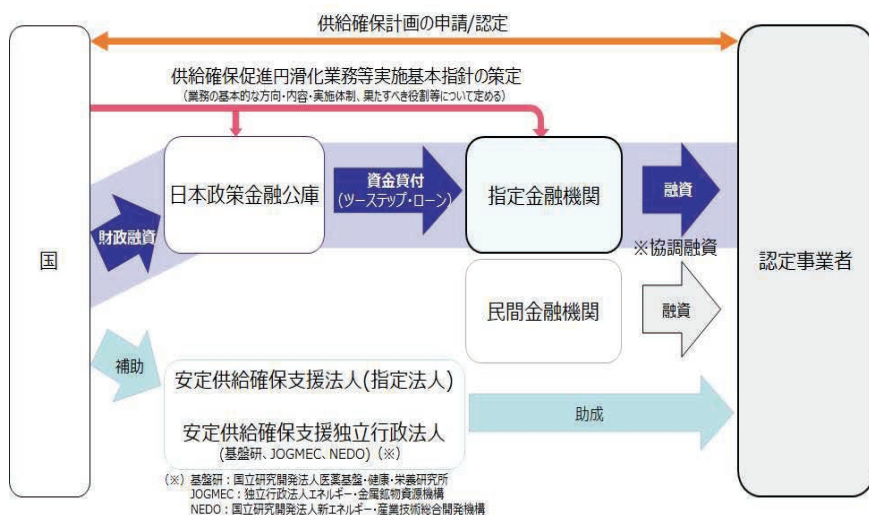
5年度: 財政融資 2,367億円

➤ 事業規模及び財政投融資 (新設及び既存業務の合計)

(単位: 億円)

	R3当初計画	R4当初計画	R5当初計画
事業規模	1,950	2,117	2,367
財政投融資	1,950	2,117	2,367
財政融資	1,950	2,117	2,367
産業投資	-	-	-
政府保証	-	-	-

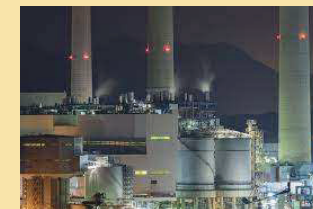
➤ 参考 (供給確保促進円滑化業務のスキーム)



➤ これまでの支援実績 (例)

事業再編促進円滑化業務

- 国内の電力市場における競争力を強化するとともに、国際エネルギー市場で競合他社と互角に戦うことができるグローバルなエネルギー企業体へと成長するため、燃料受入・貯蔵・送ガス事業及び既存火力発電事業の再編、最新鋭のガス火力・石炭火力へのリプレイスに必要な資金を供給。



最新鋭のガス火力・石炭火力へのリプレイス(イメージ)

特定事業促進円滑化業務

- 低炭素社会を実現するため、先進解析技術による高効率設計や軽量化等により、従来比1~2割の燃費向上が期待される大型ビジネスジェット機用エンジンの部品を開発するために必要な資金を供給。



航空機エンジン部品の開発 (イメージ)

事業基盤強化促進円滑化業務

- 安定的な海上輸送や海洋の安全保障、地域経済を支える造船業の事業基盤強化のため、工程効率化のための機器導入など生産性向上等の取組を行う国内造船会社を支援。



出典: ジャパン マリンユナイテッド(株) HP

事業基盤強化に取り組む国内造船会社

(株) 日本政策投資銀行

- 「人への投資」を促す取組（人的資本に関する非財務情報に着目した評価認証型融資）やスタートアップへの投資（国内外のベンチャーキャピタルとの協業を含む）に注力しつつ、「カーボンニュートラル2050」に向けたグリーン・トランジションに関する取組やポストコロナを見据えたイノベーションに関する取組等への支援を継続。

5年度：財政融資 3,000億円、産業投資 400億円、政府保証 3,500億円

➤ 事業規模及び財政投融資

(単位：億円)

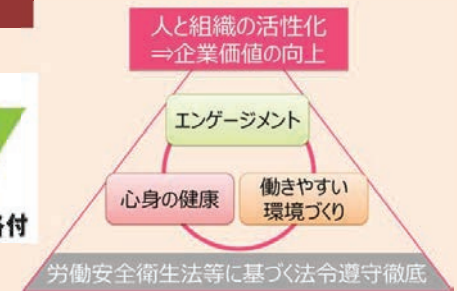
	R3当初計画	R4当初計画	R5当初計画
事業規模	26,000	25,900	24,800
財政投融資	9,000	7,000	6,900
財政融資	4,500	3,000	3,000
産業投資	1,750	500	400
政府保証	2,750	3,500	3,500

➤ 資金供給の事例

- 人的資本に関する非財務情報(※)に着目した融資制度を活用し、企業の人的資本に対する取組を支援。

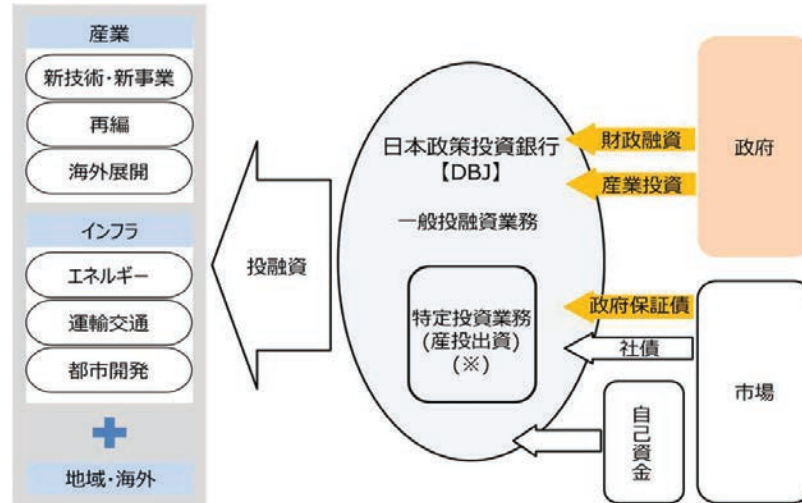
(※) リスキング、育児や介護等との両立支援、心身の健康づくり、労働時間適正化等

人への投資



DBJ健康経営格付融資のロゴマーク及びイメージ図

➤ 事業スキーム



(※)経営資源を有効活用し、経営の革新を行う取組であって、地域経済の自立的発展、日本企業の競争力強化、成長資金市場の発展に資するといった要件に合致するものについて特定投資業務で支援を行う。

スタートアップ・イノベーション

- 「DBJスタートアップ・イノベーションファンド」を活用し、経済成長の原動力であるイノベーションを生み出すスタートアップ及びかかるスタートアップへの投資を行うVC（CVCを含む）への資金供給を加速することにより、スタートアップの創出・育成やオープンイノベーションを促進。



(例) 『空飛ぶクルマ』を開発するスタートアップ企業への出資

グリーン・トランジション

- 「グリーン投資促進ファンド」等を活用しつつ、トランジションを含む脱炭素社会の実現に資する企業等の取組（再生可能エネルギー、低炭素技術の開発・普及、社会経済構造の低炭素化）を支援。



(例) 再生可能エネルギーに取り組むプロジェクトや事業者等への投融資

(株) 国際協力銀行

- 「グローバル投資強化ファシリティ」の創設や先進国業務の拡充等の機能強化を踏まえ、海外展開する本邦企業による①重要な物資・技術の確保（サプライチェーン強靱化）、②先端技術・新たなビジネスモデルの海外展開・市場創出（スタートアップ・イノベーション）、③低炭素技術・素材を含む脱炭素社会の実現（グリーン・トランジション）に資する取組を重点的に支援。

5年度：財政融資9,810億円、産業投資900億円、政府保証9,010億円

➤ 事業規模及び財政投融資

(単位：億円)

		R3当初計画	R4当初計画	R5当初計画
事業規模	<総括>	27,000	23,000	26,500
	一般	26,000	22,000	25,000
	特別	1,000	1,000	1,500
財政投融資	<総括>	11,650	16,060	19,720
	一般	10,740	15,150	18,860
	特別	910	910	860
財政融資	<総括>	2,150	4,010	9,810
	一般	1,540	3,400	9,200
	特別	610	610	610
産業投資	<総括>	600	850	900
	一般	500	750	850
	特別	100	100	50
政府保証	<総括>	8,900	11,200	9,010
	一般	8,700	11,000	8,810
	特別	200	200	200

(注) 特別業務の支援対象は、海外インフラ事業のうち一般業務ではリスクテイクが困難なもの（2016年10月開始）

- 財政融資及び政府保証は、融資業務等の原資として措置。
 ➤ 産業投資は、融資業務等のリスクバッファ（兼原資）として措置。

➤ 想定される資金供給の事例

サプライチェーン強靱化

- 日本の経済活動・国民生活に必須の重要物資・技術を確保するため、本邦企業によるグローバルなサプライチェーンの再編（M&A）や新規市場開拓のための現地サプライチェーン構築に向けた取組を支援。



(例) 自動車排ガス浄化用・工業用触媒、電子材料等の様々な工業製品の原料となる「ジルコニウム化合物」製造・販売事業

スタートアップ・イノベーション

- 本邦企業の国際競争力の維持・向上を図るため、既存事業の枠組みを超えた経済成長の原動力となるイノベーション・新規事業を創出するスタートアップ企業を支援。



(例) 本邦スタートアップによる核融合の研究開発事業

グリーン・トランジション

- 脱炭素社会の実現に向けて、グリーン（再生可能エネルギー、送配電網の強化、蓄電技術、水素バリューチェーンの構築等）や新興国におけるトランジション（天然ガス転換等）に向けた取組を支援。



(例) 水素ステーション等の水素関連事業を投資対象とするファンド

(独) 国際協力機構

- 円借款による開発途上国への質の高いインフラ輸出を通じ、同国の経済発展及び海外展開する本邦企業のビジネス機会の確保・創出に取り組むほか、脆弱性の高まっている開発途上国への財政支援を通じて、同国の社会経済の安定及び我が国の対外連携の促進等に貢献する。

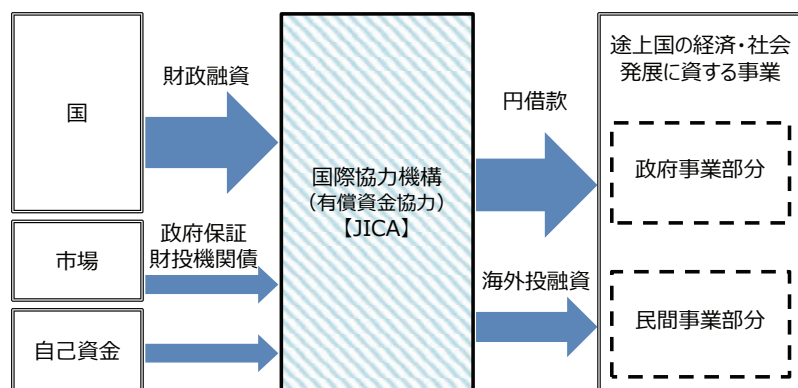
5年度：財政融資 1兆431億円、政府保証 2,255億円

事業規模及び財政投融資

(単位：億円)

	R3当初計画	R4当初計画	R5当初計画
事業規模	15,000	14,200	18,940
財政投融資	6,784	6,417	12,686
財政融資	6,144	5,237	10,431
産業投資	-	-	-
政府保証	640	1,180	2,255

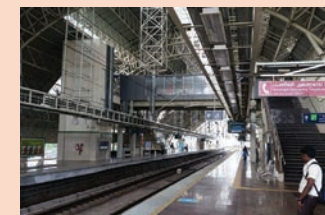
事業スキーム



支援実績の例

円借款（プロジェクト型）：チェンナイ地下鉄建設事業（インド）

- 自動車登録台数の伸びが著しいことに加え、急速に商工業地区が拡大し、交通事情が悪化しているインドのタミル・ナド州チェンナイ都市圏において、総延長約51キロメートルの大量高速輸送システムの整備を支援。



(イメージ図)

円借款（プログラム型）： 開発政策支援プログラム（ウズベキスタン）

- 財政支援を通じ、電力分野のガバナンス強化・省エネルギーの推進及び発電部門の財務・運営維持管理面の強化に協力し、COVID-19によって影響を受けた財政を下支えするとともに、電力分野における改革の推進を支援。



(イメージ図)

海外投融資：Women's World Banking女性の金融アクセス向上事業

- 「Women's World Banking Capital Partners II」（開発途上地域において女性向けに金融サービスを提供する金融機関への投融資を行うファンド）への出資を通じ、途上国女性の金融アクセスを促進。



(イメージ図)

(独) 福祉医療機構

- 福祉医療サービスの基盤強化の観点から施設整備に係る資金需要に的確に対応するとともに、物価上昇の影響を受けた施設に対して資金を供給するなど、福祉・医療事業者の経営安定化を支援。
- また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた福祉・医療事業者に対して、引き続き資金繰り支援に万全を期すとともに、コロナ融資残高を抱える事業者向けの新たな融資制度を創設し、円滑な設備投資を推進。

5年度：財政融資 2,642億円

事業規模及び財政投融資

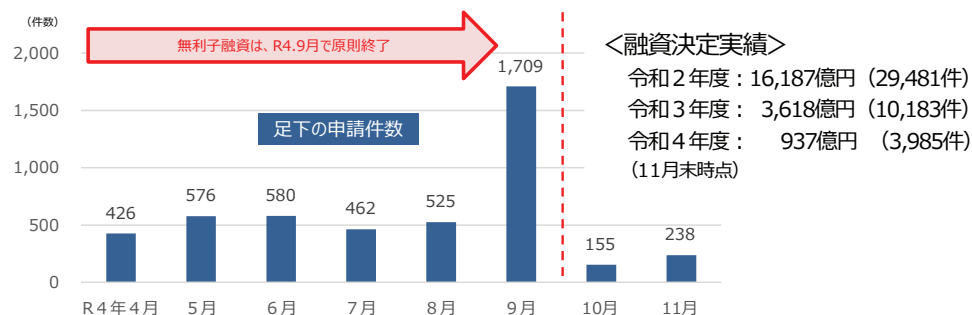
(単位：億円)

	R3当初計画	R4当初計画	R5当初計画
事業規模	17,860	8,686	3,301
財政投融資	16,898	8,565	2,642
財政融資	16,898	8,565	2,642
産業投資	-	-	-
政府保証	-	-	-

取組

<新型コロナウイルス対応支援資金> 【5年度：財政融資 596億円】

- ✓ 資金需要を踏まえた十分な事業規模を確保し、資金繰り支援に万全を期す。



<通常融資>

【5年度：財政融資 2,046億円】

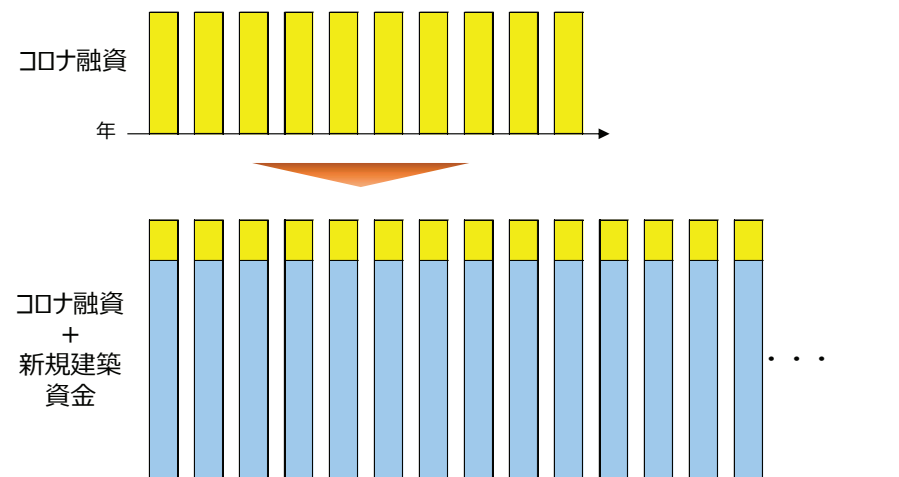
- ✓ 福祉・医療施設の整備資金や物価上昇の影響に対応する資金等を供給。



<新規制度：コロナ融資の残高を有する施設における整備の推進に係る優遇措置>

- ✓ 新規建築資金とコロナ融資残高を合計し、新規建築資金として債務を一本化。
- ✓ コロナ融資に係る半年度償還負担が軽減され、円滑な設備投資を推進。

[元本の償還負担の変化（イメージ）]



- 私立学校の施設の充実及び経営の安定を図る観点から老朽施設の建替整備等に係る資金需要に的確に対応するとともに、成長分野への学部再編等の取組に対する融資により、人への投資を重点的に支援。

5年度：財政融資 272億円

➤ 事業規模及び財政投融資

(単位：億円)

	R3当初計画	R4当初計画	R5当初計画
事業規模	600	570	575
財政投融資	291	221	272
財政融資	291	221	272
産業投資	-	-	-
政府保証	-	-	-

➤ 参考

「経済財政運営と改革の基本方針2022」(抄) (令和4年6月7日閣議決定)

第2章 新しい資本主義に向けた改革

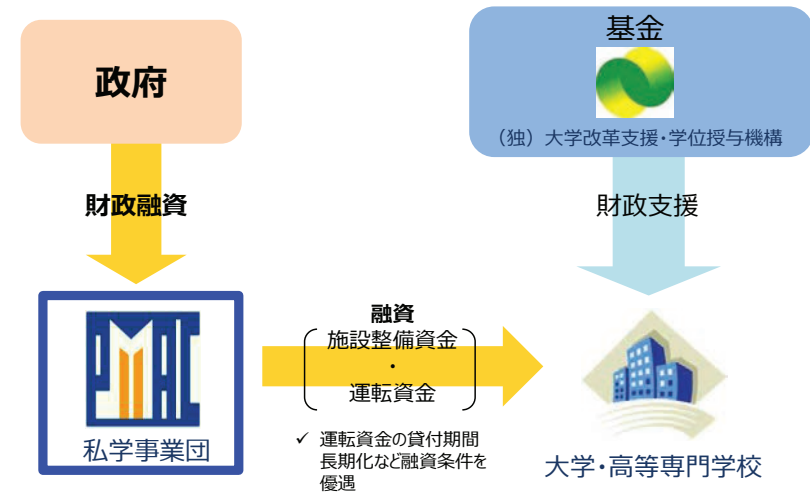
1. 新しい資本主義に向けた重点投資分野

(1) 人への投資と分配

(質の高い教育の実現)

未来を支える人材を育む大学等の機能強化を図る。このため、デジタル・グリーンなど成長分野への大学等の再編促進と産学官連携強化等に向け、複数年度にわたり予見可能性をもって再編に取り組める支援の検討や、私学助成のメリハリ付けの活用を始め、必要な仕組みの構築等を進めていく。その際、現在35%にとどまっている自然科学(理系)分野の学問を専攻する学生の割合についてOECD諸国で最も高い水準である5割程度を目指すなど具体的な目標を設定し、今後5～10年程度の期間に集中的に意欲ある大学の主体性をいかした取組を推進する。

➤ 成長分野への学部再編等支援の事業スキーム



➤ 支援対象

① 学部再編等による特定成長分野(デジタル・グリーン等)への転換等支援

- 支援内容：大学の学部再編等に必要な経費 (検討・準備段階から完成年度まで)

② 高度情報専門人材の確保に向けた機能強化支援

- 支援内容：情報科学系学部・研究科を有する大学(大学院含む)の体制強化経費；高専における情報系学科・コースの新設拡充経費

(独) 住宅金融支援機構

- 災害により滅失・損傷した家屋の復旧に対し、低利な資金供給で住宅の早期復興を支援するため、財政融資を措置。
- 省エネルギー性に優れた住宅の普及を促進するため、質の高い住宅を取得する場合に借入金利を一定期間引き下げる【フラット35】S等、「省エネルギー性に関する技術基準」を満たす住宅を対象とするグリーン債の発行に対して、政府保証を措置。

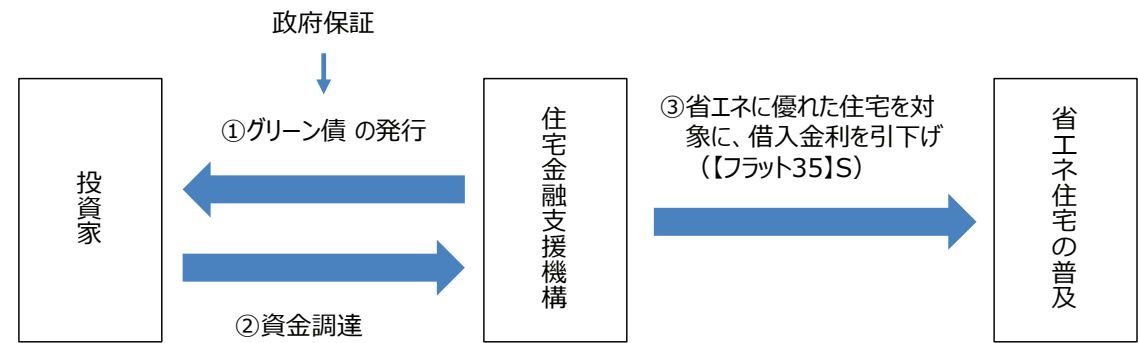
5年度：財政融資 307億円、政府保証 2,200億円

事業規模及び財政投融資

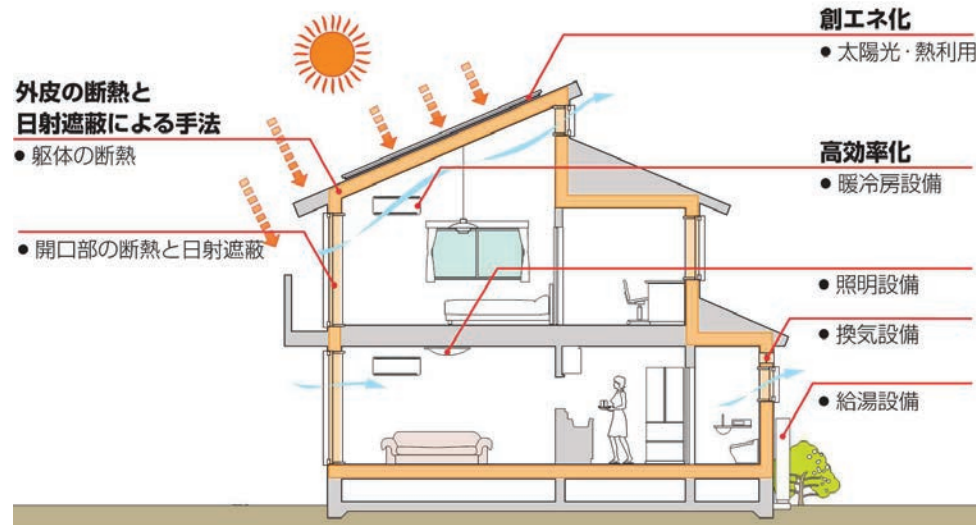
(単位：億円)

	R3当初計画	R4当初計画	R5当初計画
事業規模	24,343	23,757	23,420
財政投融資	2,631	2,549	2,507
財政融資	431	349	307
産業投資	-	-	-
政府保証	2,200	2,200	2,200

グリーン債の仕組み



省エネ性能向上のための取組例



[出典] 建築研究所：サステナブル建築物等先導事業(省CO2先導型)事例集

(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 (地域公共交通等勘定)

○ 輸送に対する国民需要の高度化、多様化等に的確に対応した輸送体系の確立を図るため、都市鉄道やBRT (Bus Rapid Transit) 等の地域公共交通ネットワークの構築に対する支援を実施する。

5年度：財政融資 160億円

➤ 事業規模及び財政投融資

(単位：億円)

	R3当初計画	R4当初計画	R5当初計画
事業規模	55	2,015	160
財政投融資	55	2,015	160
財政融資	55	2,015	160
産業投資	-	0 (※0.1億円を措置)	-
政府保証	-	-	-

➤ 取組

<北港テクノポート線整備>

○ 大阪港の物流と人流を分離し、幹線道路網の交通負荷を軽減するとともに、2025年大阪・関西万博会場である夢洲への交通円滑化を図るため、万博開催前の開業を目指し、北港テクノポート線建設事業に対して引き続き支援を行う。



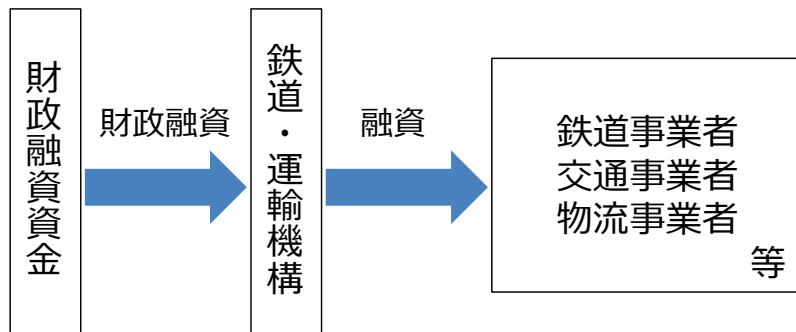
※駅構内部含む

<交通・物流のDX・GX>

○ DX化 (キャッシュレス決済の導入・データ活用による運行最適化等) や GX化 (EV車両の導入・エネルギーマネジメントシステムの構築等) を図る事業者の取組を支援することにより、利用者の利便性向上や事業者の経営力強化の推進、環境負荷の低減を図る。これらを通じて、地域旅客運送サービスの持続的な提供や物流効率化に寄与する。



➤ 事業スキーム



(独) 日本高速道路保有・債務返済機構

- 道路会社は、市中から資金を借入して新たな建設を行い、完成後に資産と債務は機構に移行し、機構は、道路会社から料金収入を原資とする貸付料を得て、債務を返済。
- 有利子債務の早期の確実な返済を行うため、政府保証を措置。

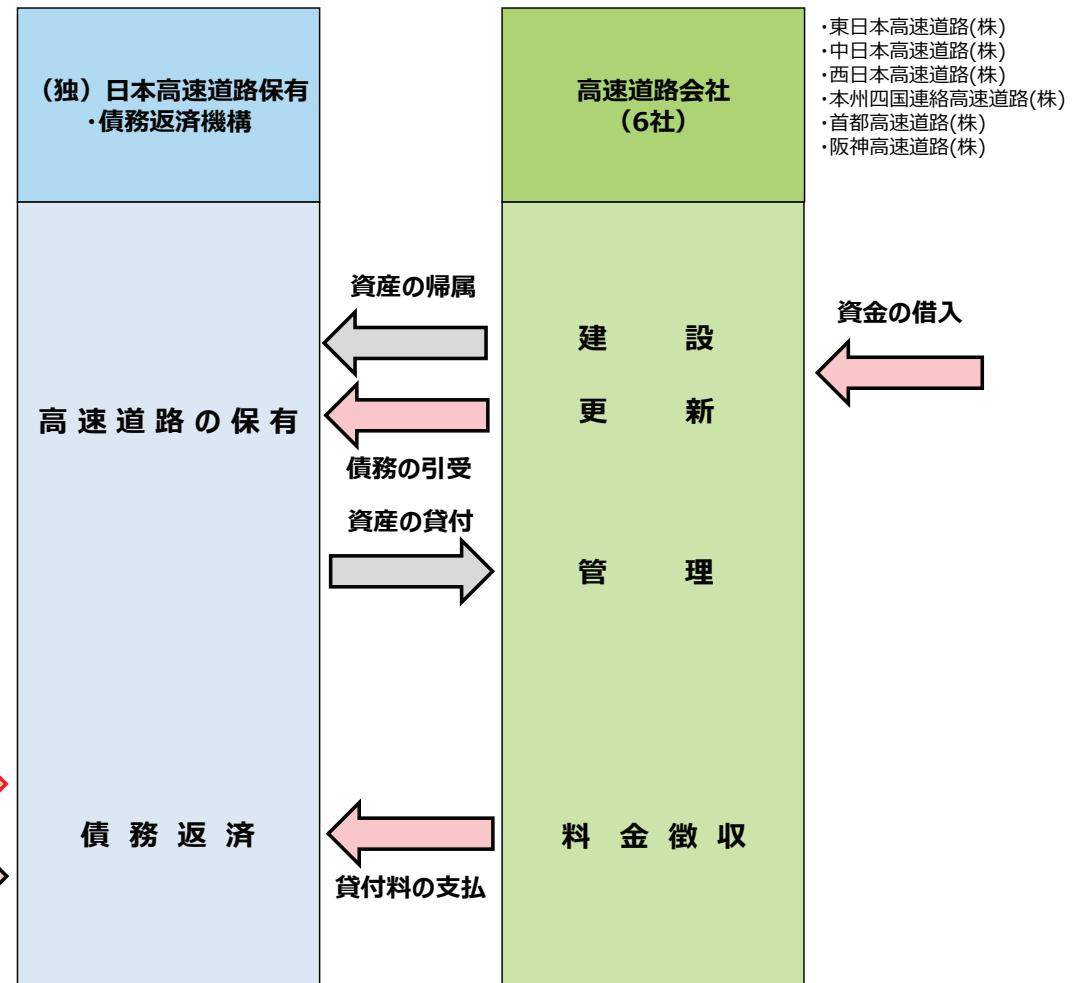
5年度：政府保証 1兆2,530億円

➤ 事業規模及び財政投融资

(単位：億円)

	R3当初計画	R4当初計画	R5当初計画
事業規模	-	-	-
財政投融资	6,200	3,200	12,530
財政融資	5,000	2,000	-
産業投資	-	-	-
政府保証	1,200	1,200	12,530

➤ 事業スキーム



➤ 高速道路事業の例



(床版取替工事の状況)



(点検の実施状況)

地方公共団体

- 住民生活に密着した社会資本整備や災害復旧等のニーズに対応するため、地方債計画に基づき、地方公共団体へ財政融資資金を供給。

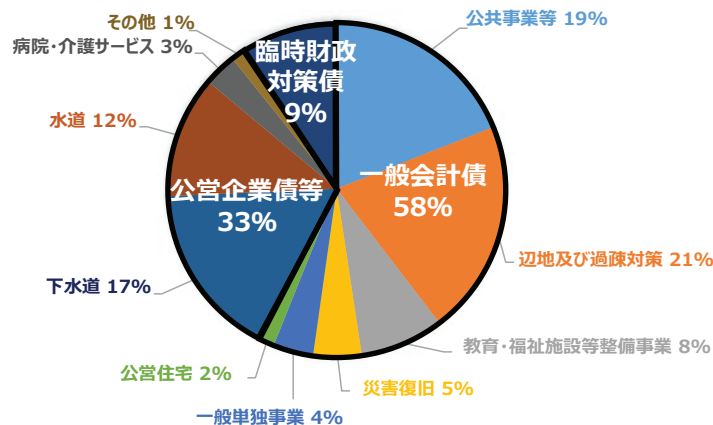
5年度：財政融資 2兆4,238億円

➤ 財政投融資

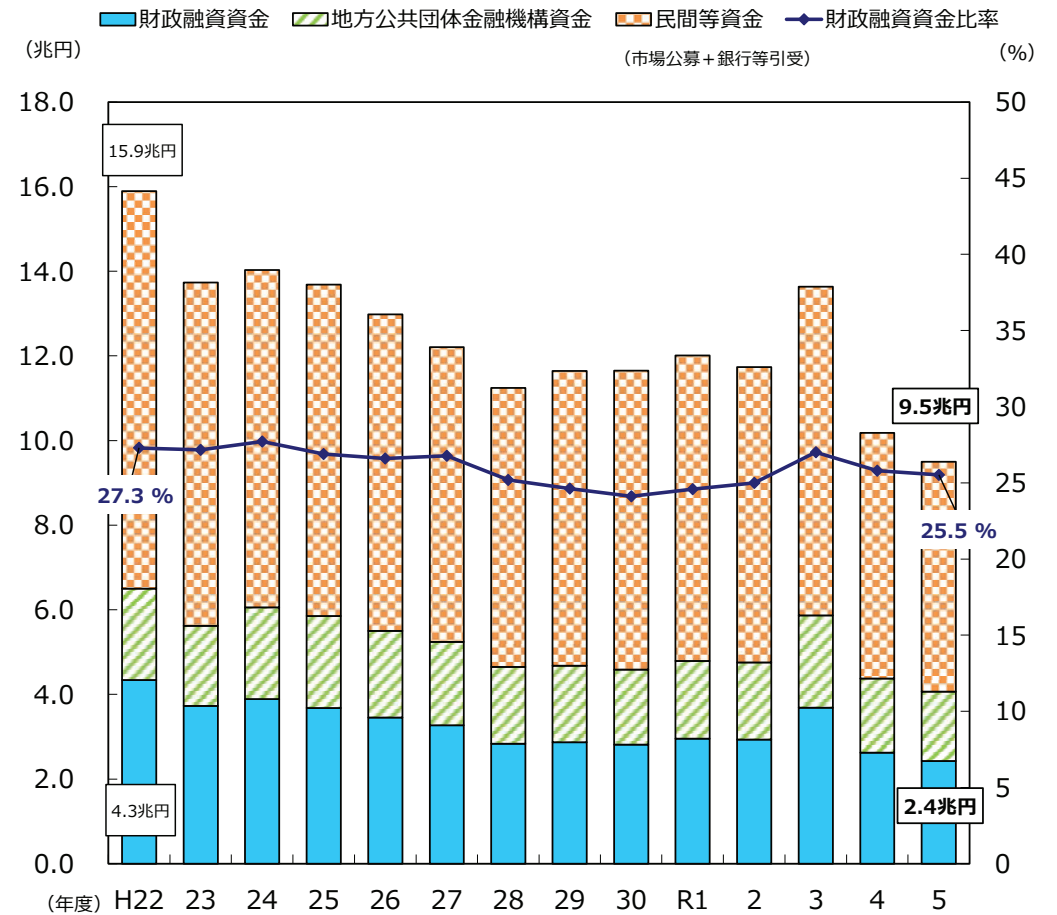
(単位：億円)

	R3当初計画	R4当初計画	R5当初計画
地方債計画額（総計）	136,383	101,814	94,994
うち財政融資	36,847 (27.0%)	26,264 (25.8%)	24,238 (25.5%)
一般会計債・公営企業債等	81,587	84,009	85,048
うち財政融資	22,162 (27.2%)	22,169 (26.4%)	21,951 (25.8%)
臨時財政対策債	54,796	17,805	9,946
うち財政融資	14,685 (26.8%)	4,095 (23.0%)	2,287 (23.0%)

➤ 令和5年度の事業別計画額（財政融資）



➤ 地方債計画総額と地方公共団体向け財政融資の推移



産業投資の概要

- 新しい資本主義の実現や経済安全保障の確保等に資する分野にリスクマネーを供給。
- 具体的には、天然ガスや金属鉱物資源の安定的な供給確保や、スタートアップ・イノベーション支援のほか、脱炭素に資する多様な事業等に対し、リスクマネーを供給する。

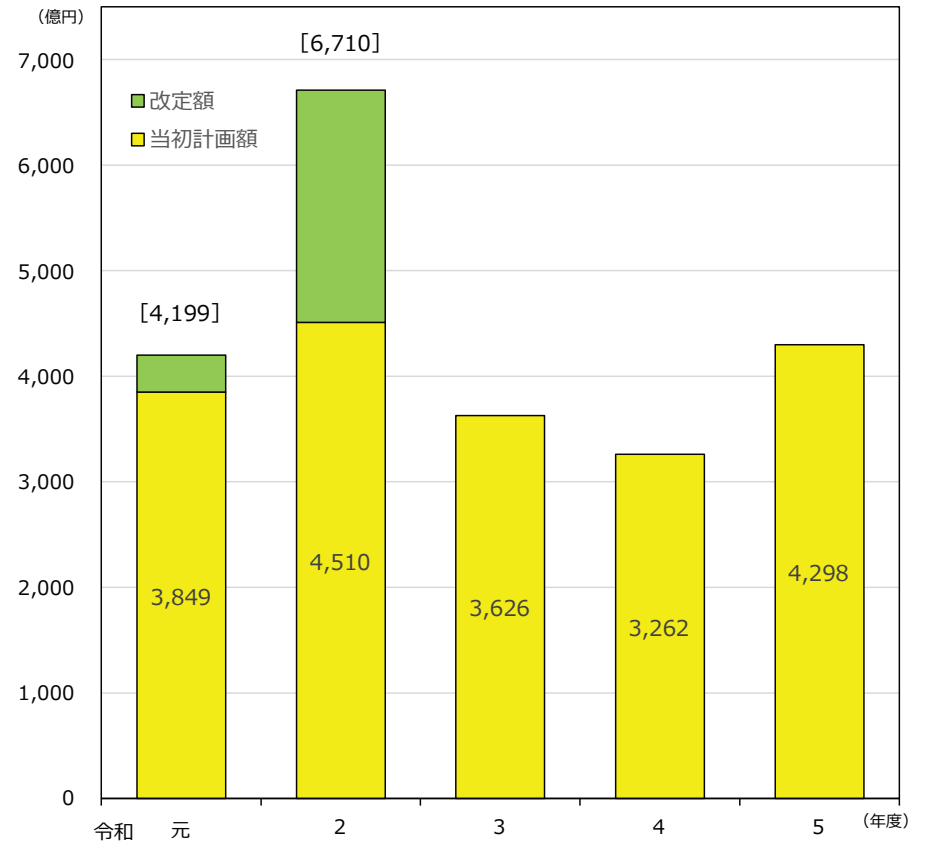
5年度：産業投資 4,298億円

➤ 産業投資の内訳

(単位：億円)

	R4当初計画	R5当初計画	増減	伸率(%)
(株) 日本政策金融公庫	189	288	99	52.4
国民一般向け業務	20	18	▲2	▲10.0
中小企業者向け業務	169	240	71	42.0
農林水産業者向け業務	-	30	30	皆増
沖縄振興開発金融公庫	26	70	44	169.2
(株) 国際協力銀行	850	900	50	5.9
(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	31	12	▲19	▲61.3
(独) エネルギー・金属鉱物資源機構	546	1,392	846	154.9
(株) 脱炭素化支援機構	200	400	200	100.0
(株) 日本政策投資銀行	500	400	▲100	▲20.0
(株) 海外需要開拓支援機構	90	80	▲10	▲11.1
(株) 海外交通・都市開発事業支援機構	580	512	▲68	▲11.7
(株) 海外通信・放送・郵便事業支援機構	250	244	▲6	▲2.4
合 計	3,262	4,298	1,036	31.8

➤ 産業投資の推移（フロー）



(注) 当初計画ベース。[] は補正による改定後。

(株) 海外需要開拓支援機構

- 2013年の設立以降、日本の魅力ある商品・サービスの海外展開を支援してきたが、2021年度末の累積損失額が309億円となっており、組織の在り方を含めた「抜本的な見直し」を実施。現状、検討結果を踏まえた経営改善に取り組んでいる。
- 財政投融資分科会での議論を踏まえ、
 - ✓ 抜本的な見直しによる成果が上がらず、「最低限達成すべき投資計画」を達成できない時点で、他の機関との統合または廃止を前提に具体的な道筋を検討。
 - ✓ その上で、令和5年度は、優先度が高く出口に近い案件に注力する。

5年度：産業投資 80億円

➤ 財政投融資

(単位：億円)

	R3当初計画	R4当初計画	R5当初計画
財政投融資	120	90	80
財政融資	-	-	-
産業投資	120	90	80
政府保証	-	-	-

➤ 見直しの詳細とそれによる変化の兆し

抜本的な見直し（体制のリストラクチャリングとガバナンス強化）

- ① 競争環境の整備による組織の新陳代謝の促進
- ② 社外取締役/海外需要開拓委員のジョブディスクリプション策定
- ③ 既存案件の徹底的な見直し
- ④ 海外需要開拓支援機構における社長直轄の案件支援部隊の設置
- ⑤ 投資チームへの監督機能を持つミドルオフィスの設置
- ⑥ 産総研との連携体制の構築
- ⑦ 海外需要開拓支援機構の強みを生かした海外展開支援・政府系機関との連携
- ⑧ ALL METIでのバックアップ体制

投資案件の質の変化

これまでの投資案件からの学びを踏まえて、現体制の投資案件としては、

- ・海外現地での活動基盤がある事業者と連携した事業
- ・経産省ネットワーク関連の事業
- ・生活文化関連産業における先端テクノロジー領域の事業

といった事業者群の案件組成を強化。

新規案件例：DAIZ

世界的に注目の高まる植物肉市場において、大豆肉開発に関して独自の最先端技術を保有するスタートアップ。

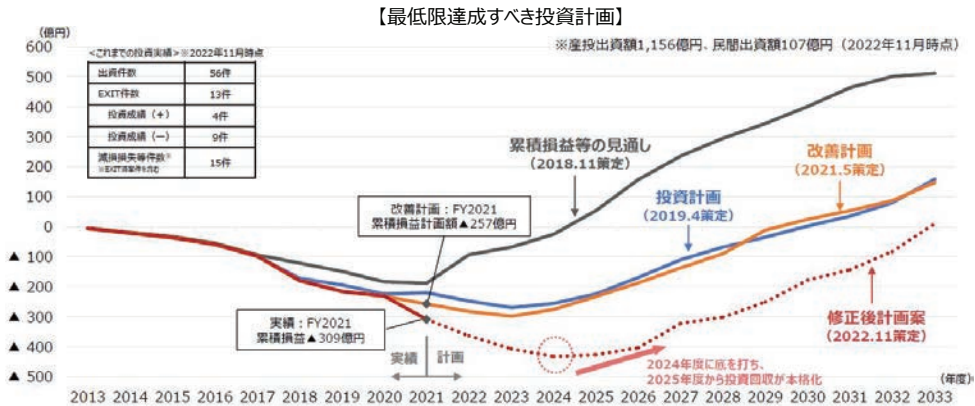
- ✓ **独自技術による美味しい大豆肉**
独自の「落合式ハイプレッシャー法」により、欧米人が嫌う臭みがなく、旨みが牛肉レベルになる大豆肉を開発。
- ✓ **シンプルな製造による価格競争力**
他の原料や添加物を足す必要がないため、シンプルな製造プロセスにより高い価格競争力を有する。
- ✓ **日本と海外におけるチャネル力**
既に国内小売事業者や、日系大手食品メーカーとのネットワークを持ち、今後、海外展開を政府の信用力や機構のサポートにより促進。

※2020年に「地域未来牽引企業」、2021年に「J-Startup」に認定。

(出所) 2022年11月22日 財投分科会 経産省及び同機構提出資料、DAIZホームページより

➤ 「抜本的な見直し」に至る経緯

経済財政諮問会議決定の「改革工程表」に基づく、累積損失解消のための**投資計画・改善計画**がともに**未達**となったため、「抜本的な見直し」を行い、その中で、下記「**最低限達成すべき投資計画**」を策定。



(出所) 2022年11月22日 財投分科会 経産省及び同機構提出資料より

(独) エネルギー・金属鉱物資源機構

- 経済安全保障やカーボンニュートラルへの円滑な移行の推進等の観点から、我が国への天然ガスや金属鉱物資源の安定的な供給等に取り組む企業を支援。

5年度：財政融資 4億円、産業投資 1,392億円

➤ 事業規模及び財政投融資

(単位：億円)

	R3当初計画	R4当初計画	R5当初計画
事業規模	1,246	1,289	2,199
財政投融資	348	549	1,396
財政融資	6	3	4
産業投資	342	546	1,392
政府保証	-	-	-

➤ 参考

「第6次エネルギー基本計画」(抄) (令和3年10月22日閣議決定)

5. 2050年を見据えた2030年に向けた政策対応

(9) エネルギー安定供給とカーボンニュートラル時代を見据えたエネルギー・鉱物資源確保の推進

① 足下で必要な石油・天然ガス等の更なる安定的な確保、②電化等で需要が拡大するレアメタル等の金属鉱物資源の更なる安定的な確保、③脱炭素燃料・技術の導入・拡大について、資源・燃料政策として一体的に捉え、我が国が資源・エネルギーの安定供給に万全を期しつつ、カーボンニュートラルへの円滑な移行を実現するための包括的な政策を推進する。

「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」(抄) (令和4年6月7日閣議決定)

Ⅲ. 新しい資本主義に向けた計画的な重点投資

4. GX (グリーン・トランスフォーメーション) 及びDX (デジタル・トランスフォーメーション) への投資

(1) GXへの投資

ウクライナ情勢によって、日本は、資源・エネルギーの安定的な確保に向けてこれまで以上に供給源の多様化・調達の高度化等を進めロシアへの資源・エネルギー依存度を低減させる必要がある。

➤ 令和5年度に支援が想定される出資案件例

天然ガス

- 我が国企業のLNG調達先の多様化を通じて、エネルギーの安定供給に資するため、豪州等でLNG開発事業等に取り組む企業に対する支援を実施。

金属鉱物

- 経済安全保障等の観点から、我が国への金属鉱物資源の安定供給に資するため、東南アジア等でレアメタルの製錬等に取り組む企業に対する支援を実施。

«これまでの出資例»

【事業イメージ】

パンパシフィック LNG開発・液化事業(既存案件)



(提供元) Chevron Australia

【事業イメージ】

プラットリーフ白金族金属・ニッケル探鉱開発案件(既存案件)



(提供元) Ivanhoe Mines

(株) 脱炭素化支援機構

- 2050（令和32）年カーボンニュートラルの実現に向けて、脱炭素に資する多様な事業への呼び水となる投融資（リスクマネー供給）を行い、脱炭素に必要な資金の流れを太く、速くし、経済社会の発展や地方創生、知見の集積や人材育成など、新たな価値の創造に貢献（令和4年10月28日設立）。
- 脱炭素社会の実現に向け、民業補完に徹しつつ、民間資金の呼び水効果を最大限に発揮。
- 他の官民ファンド等と適切に役割分担し、それぞれの得意分野を活かした相乗効果が得られるよう、相互に協力。

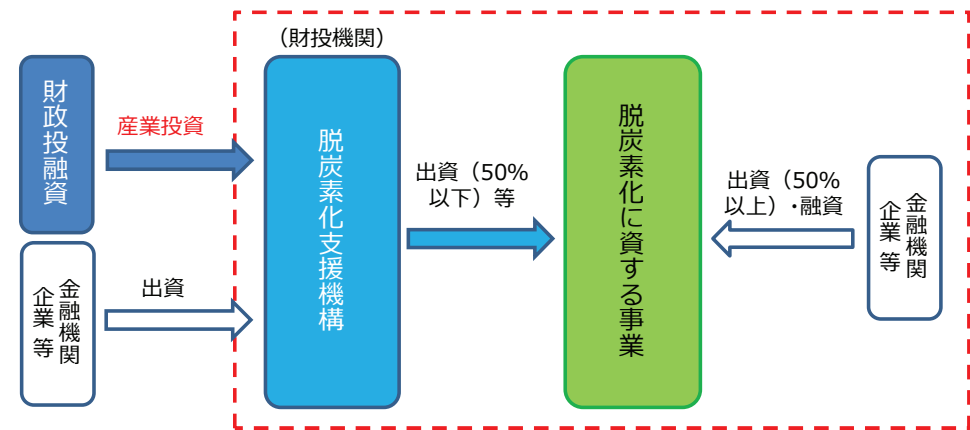
5年度：産業投資 400億円

➤ 事業規模及び財政投融資

(単位：億円)

	R3当初計画	R4当初計画	R5当初計画
事業規模	-	240	600
財政投融資	-	200	400
財政融資	-	-	-
産業投資	-	200	400
政府保証	-	-	-

➤ 事業スキーム



- 設置期間：2050年度末まで。（2030年度目標（温室効果ガス▲46%）の達成状況を踏まえ、機構の在り方を見直し）

➤ 投資分野の例

エネルギー起源CO2の削減	エネルギー起源CO2以外の削減
<ul style="list-style-type: none"> ● 再エネ・省エネ設備 ● 再エネ・省エネ設備とその他の設備を一体で導入する事業 ● 普及拡大段階の大規模事業 等 	<ul style="list-style-type: none"> ● 資源循環（廃棄物焼却CO2削減） ● 森林吸収源対策
上記を実施する企業へファイナンスを行う企業への投融資等	

「地域脱炭素ロードマップ」(抄) (令和3年6月9日 国・地方脱炭素実現会議決定)

4. 基盤的施策

4-1. 地域の実施体制構築と国の積極支援のメカニズム構築（地域と国が一体で取り組む地域の脱炭素イノベーション）

(2) 国の積極支援のメカニズム

地域の脱炭素を実現するためには、脱炭素先行地域づくりや重点対策の全国実施など、特に今後5年間で集中期間として、あらゆる分野において脱炭素への移行に繋がる取組を加速化する必要がある。このような地域脱炭素の取組に対し、①人材派遣・研修、②情報・ノウハウ、③資金の観点から、国が積極的、継続的かつ包括的に支援するスキームを構築する。（後略）

③資金

（前略）脱炭素事業に意欲的に取り組む地方自治体や事業者等を集中的、重点的に支援するため、資金支援の仕組みを抜本的に見直し、複数年度にわたり継続的かつ包括的に支援するスキームを構築する。支援に当たっては、民間投資の呼び込みを一層促進するための出資等の金融手段の活用も含め、事業の特性等を踏まえた効果的な形で実施する。（後略）

令和5年度財政投融资計画(案)の概要

令和4年12月 日
財 務 省

(単位：億円、%)

区 分	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	増 減	伸 率
1. 資金繰り支援や企業の成長力強化等	57,559	70,339	12,780	22.2
うち(株)日本政策金融公庫	48,116	60,975	12,859	26.7
うち(国民一般向け業務)	23,020	30,718	7,698	33.4
(中小企業者向け業務)	11,969	19,240	7,271	60.7
(農林水産業者向け業務)	6,270	7,660	1,390	22.2
(危機対応円滑化業務)	4,740	990	△3,750	△79.1
沖縄振興開発金融公庫	2,243	2,064	△179	△8.0
(株)日本政策投資銀行	7,000	6,900	△100	△1.4
(株)脱炭素化支援機構	200	400	200	100.0
2. インフラ整備の加速等	16,049	22,743	6,694	41.7
うち(独)日本高速道路保有・債務返済機構	3,200	12,530	9,330	291.6
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 (海外業務除く)	2,370	439	△1,931	△81.5
自動車安全特別会計	1,645	1,185	△460	△28.0
3. 日本企業の海外展開支援等	24,825	35,517	10,692	43.1
うち(株)国際協力銀行	16,060	19,720	3,660	22.8
(独)国際協力機構(有償資金協力業務)	6,417	12,686	6,269	97.7
(株)海外交通・都市開発事業支援機構	1,169	1,087	△82	△7.0
(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構	405	453	48	11.9
(株)海外需要開拓支援機構	90	80	△10	△11.1
(独)エネルギー・金属鉱物資源機構	549	1,396	847	154.3
4. 教育・福祉・医療	64,158	9,850	△54,308	△84.6
うち(独)日本学生支援機構	5,849	5,881	32	0.5
(国研)科学技術振興機構	48,889	—	△48,889	皆減
(独)福祉医療機構	8,565	2,642	△5,923	△69.2
5. 地 方	26,264	24,238	△2,026	△7.7
地方公共団体	26,264	24,238	△2,026	△7.7
合 計	188,855	162,687	△26,168	△13.9

(注) 本表は計数整理の結果、異同を生ずることがある。

令和5年度末財政投融资計画残高見込

令和4年12月 日
財務省

(単位：億円)

区分	財政投融资計画残高		
	令和4年度末 見込	令和5年度末 見込	増減
1. 資金繰り支援や企業の成長力強化等	357,549	381,978	24,429
うち(株)日本政策金融公庫	236,701	257,241	20,540
うち(国民一般向け業務)	94,248	102,974	8,726
(中小企業者向け業務)	64,883	75,765	10,882
(農林水産業者向け業務)	32,642	35,819	3,177
(危機対応円滑化業務)	41,871	37,402	△4,469
沖縄振興開発金融公庫	8,919	9,992	1,073
(株)日本政策投資銀行	111,729	114,145	2,416
(株)脱炭素化支援機構	200	600	400
2. インフラ整備の加速等	335,088	327,534	△7,554
うち(独)日本高速道路保有・債務返済機構	173,825	166,995	△6,830
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 (海外業務除く)	47,801	47,457	△344
自動車安全特別会計	5,991	6,921	930
3. 日本企業の海外展開支援等	142,617	176,047	33,430
うち(株)国際協力銀行	89,587	108,088	18,501
(独)国際協力機構(有償資金協力業務)	43,672	55,688	12,015
(株)海外交通・都市開発事業支援機構	2,777	3,864	1,087
(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構	1,144	1,597	453
(株)海外需要開拓支援機構	1,156	1,236	80
(独)エネルギー・金属鉱物資源機構	3,326	4,716	1,389
4. 教育・福祉・医療	221,237	220,853	△384
うち(独)日本学生支援機構	63,513	62,912	△601
(国研)科学技術振興機構	89,591	89,591	—
(独)福祉医療機構	54,048	54,237	189
5. 地方	436,372	442,415	6,043
地方公共団体	436,372	442,415	6,043
6. 残高のみの機関	51,566	43,013	△8,552
合計	1,544,429	1,591,841	47,412

(注) 1. この計数は令和4年12月 日現在の見込である。
2. 本表は計数整理の結果、異同を生ずることがある。

(参考)

令和5年度における財投機関債の発行予定

令和4年12月 日
財 務 省
(単位:億円)

機 関 名	金 額	
	4年度	5年度
独立行政法人住宅金融支援機構	23,772	21,745
株式会社日本政策投資銀行	6,300	6,400
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	2,000	3,900
株式会社日本政策金融公庫	2,900	2,900
独立行政法人日本学生支援機構	1,200	1,200
独立行政法人都市再生機構	1,100	1,100
独立行政法人国際協力機構	800	800
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	800	530
株式会社国際協力銀行	200	200
独立行政法人福祉医療機構	200	200
沖縄振興開発金融公庫	100	100
独立行政法人水資源機構	70	100
中部国際空港株式会社	50	97
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	50	50
国立研究開発法人科学技術振興機構	200	—
合 計	39,742	39,322
うち 普 通 社 債	21,370	21,462
資 産 担 保 証 券	18,372	17,860

(注)各年度の金額は、財政投融资当初計画策定時の予定額である。